

施策別構成事業一覧

(単位:千円)

まちづくりの大綱	施策(大課題)	事務事業 (課題解決の手段)	担当課	24年度 決算額	ページ
1. 地球にやさしいまちづくり	(1)地球環境の保全	ひた市民環境会議運営事業	環境課	534	1
		エコ幼稚園・エコ保育園支援事業	環境課	159	3
		環境基本計画環境行動指針啓発事業	環境課	453	5
		住宅用太陽光発電システム設置補助事業	環境課	24,630	7
		緑のカーテン実施事業	環境課	250	9
		公用車更新事業	財政課	10,608	11
	(2)地域環境の保全	河川水質向上対策事業	環境課	4,633	13
		美しい水郷ひたづくり推進事業	環境課	14,699	15
		そ族昆虫駆除助成事業	環境課	1,610	17
		指定保存樹木等保全事業	環境課	1,464	19
	(3)資源循環型社会の構築	焼却設備等更新検討事業	環境課	142	21
		環境衛生センター管理費	環境衛生センター	9,418	23
		焼却設備整備補修事業	清掃センター	109,200	25
		バイオマス資源化センター管理費	バイオマス資源化センター	101,244	27
		リサイクル推進事業	環境課	3,663	29
		マイバック運動推進事業	環境課	379	31
		子ども環境先進地視察事業	環境課	382	33
	(4)良好な水資源の確保	水郷ひた戦略会議等開催事業	環境課	2,682	35
		ひた地域水源地観光開発推進事業	地域振興課	5,271	37
		大山ダム水源地域上下流交流会交付金事業	大山ダム対策室	—	39

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		ひた市民環境会議運営事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1)	地球環境の保全
	主要施策	②	環境意識の向上と行動の促進
事業開始年度	平成12年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第2次日田市環境基本計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	第2次環境基本計画にて、これまで以上の市との協働を促進していくことが掲げられている「ひた市民環境会議」は、市民の環境行動指針の進行管理や環境保全行動を全市的なものとして広めていくリーダー的な役割を担っているため。		
対象 (誰・何を対象に)	ひた市民環境会議		
手段 (どのような方法で)	事務局として会議の運営に携わる		
成果 (どのような成果を期待するのか)	ひた市民環境会議のリーダー的な活動により、環境保全行動が全市に拡がり、併せて行動計画に係る進行管理が行われる		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民環境講座4講座 ・企画運営会議(年4回) ・各部会定例会(毎月1回:エネギ部会、水と森部会、ごみ・リサイクル・景観部会) ・総会 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	佐伯市:佐伯市903エコ推進会議		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	189	256	534	996					
人件費 (B)	939	1,543	1,677	1,476					
トータルコスト(A+B)	1,128	1,799	2,211	2,472					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,128	1,799	2,211	2,472				
人件費の内訳	正規職員	0.14人	939	0.23人	1,543	0.25人	1,677	0.22人	1,476
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	市民環境講座	回	目標	3	3	4
			実績	3	3	4
	部会定例会	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市民の環境行動指針に係る進行管理計画となる自主行動計画が策定され、市民・事業者自らが行うべき環境保全行動が明確化された。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	環境保全行動への取組は市民全体に関わるため、リーダー的な役割を担っていく組織の運営に係る事業は必要と考える。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	環境保全行動を市民・事業者・行政の協働により取組みを推進していかなければならない。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	予算執行は、適性に行われているが、不要額も多くあることから、予算要求の段階での精査が必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	事務局からの支援及び情報提供により環境保全行動が展開できているが、会員の減少等により、会の活動は縮小傾向にある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	部会員の減少などから本会議の活動は縮小傾向にあるが、平成24年度に市民の自主行動計画が策定されたことにより、会の運営は活発化しつつある。今後は、環境保全活動に向けた取組みや適切な環境行動指針の進行管理が行われることになる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市民の自主行動計画に基づく環境保全活動を通じ、市民・事業者・行政が協働して目標とする環境像の実現に向けて本会議の運営を進めていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	本会議での議論が専門的になりすぎているなどの理由により、会員の減少が進んでいることから、今後は、市民の誰もが参加しやすい活動を取り入れていく必要がある。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		エコ幼稚園・エコ保育園支援事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1)	地球環境の保全
	主要施策	②	環境意識の向上と行動の推進
事業開始年度		平成14年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第2次日田市環境基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	幼児期からの環境問題に対する意識と理解を育むため。		
対象 (誰・何を対象に)	市内の私立幼稚園・保育園の幼児		
手段 (どのような方法で)	環境教育に係る事業費の一部を補助		
成果 (どのような成果を 期待するのか)	私立幼稚園・保育園で行う環境教育の充実を図り、子どもたちの意識の高揚を図る		
事業内容	<p>将来を担う子どもたちの環境問題に対する意識と理解を早期に育むため、市内の私立幼稚園・保育園の幼児を対象に環境教育を促進し、環境保全意識の高揚を図る。</p> <p>様々な環境保全活動を積極的に取り組む園を「モデル園」として指定し、活動助成を行う。各園は指定時に、エコ宣言を行い、エコ教材・エコ見学・エコ活動の項目を設定し、活動してもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動経費助成額 <ul style="list-style-type: none"> 1園につき、活動経費の2分の1以内(上限150千円) × 2園 = 300千円 平成24年度実績：(保育園) 89千円 × (幼稚園) 70千円 = 159千円 		
関連事業	事業名	子ども環境先進地視察事業	関連内容 小学生を対象に廃棄物処理施設等の視察を行うことで環境保全意識の高揚を図る
	担当課	環境課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	なし		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	221	253	159	300					
人件費 (B)	1,678	1,678	1,678	1,678					
トータルコスト(A+B)	1,899	1,931	1,837	1,978					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,899	1,931	1,837	1,978				
人件費の内訳	正規職員	0.25人	1,678	0.25人	1,678	0.25人	1,678	0.25人	1,678
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	エコ幼稚園・エコ保育園活動経費補助金	千円	目標	300	300	300	
			実績	221	253	159	
	私立幼稚園・保育園のモデル園指定	園	目標	2	2	2	
			実績	2	2	2	
成果実績	市が指定する活動メニュー(エコ教材整備、エコ見学、エコ活動)の取組状況	%	目標	100	100	100	
			実績	100	100	100	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							
幼児、保護者及び保育士の環境保全意識の高揚が図られた。							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	環境問題に対する意識と環境保全活動への理解を幼少期から養うことは非常に重要であるため、必要な事業と考える。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	環境保全は市民全体に関わることであるため、行政が先導的に環境教育を推進していく必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	1年間の事業実績額が補助金上限額に満たない状況であるため、上限額の見直しを検討する必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	幼児、保護者及び保育士の環境保全に対する意識の向上が図られるなど、事業実施による効果が拡大している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	身近な日常生活の中からの環境保全活動を理解し、また、施設見学を通して今ある環境は多くの人たちによって守られていることに気づくなど、幼児期からの環境保全意識の高揚につながっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	幼稚園は7園全てがモデル園指定を完了しており、既に2巡目の指定が行われているが、保育園は14園全ての指定完了が平成27年度になる予定である。このため、全ての保育園の指定が完了するまで本事業は継続したいと考えている。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	現在、モデル園は市が定める活動方針を中心とした活動を展開しているが、今後は、幼稚園・保育園の指導方針に沿った環境教育が行えるようアンケート調査を実施し、実情の把握を行う必要がある。また、毎年度補助金実績額が補助金上限額に満たない状況が続いているので、上限額の見直しを検討する必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		環境基本計画環境行動指針啓発事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1)	地球環境の保全
	主要施策	②	環境意識の向上と行動の促進
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第2次環境基本計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>より良い環境を保つためには、行政が環境施策を行うだけでなく、市民の環境保全意識の向上を図ることが重要となる。 そのための環境行動指針を啓発する当該事業は、行政から市民へのアプローチとして必要な事業である。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	市内の各家庭		
手段 (どのような方法で)	<p>環境行動指針に記述された「身近にできる環境保全行動」の普及啓発を目的としたエコライフカレンダーを作成し、市民に広く普及するとともに、カレンダーにエココンテストへの参加申込みを添付することで参加者を募り、世帯区分ごとに表彰を行う</p>		
成果 (どのような成果を期待するのか)	省エネ・節電意識の向上を図る		
事業内容	<p>①エコライフカレンダーの作成・配布・周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境行動指針に記述された環境保全行動及び(財)省エネルギーセンターが作成する暮らしの省エネ大辞典を基にエコライフカレンダーを作成。 小中学校校長会において周知を行い、小学校6年生623名を対象に配付。 また、ひた市民環境会議エネルギー部会の会員の協力により、緑ヶ丘幼稚園にも100部を配布。さらに、HPによる周知を行い、環境課を訪問する市民にも配布した。 <p>②エココンテスト審査及び表彰の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> エコライフカレンダーを利用して、使用電力量の少なさを競うエココンテストには、13名の市民が参加した。 地球温暖化防止協議会及びエネルギー部会の会員の協力を得て審査を実施し、3部門の表彰を実施した。 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>○福岡県環境保全課実施事業 事業名：「エコファミリー」「エコ事業所」 福岡県が作成する環境家計簿を基に、市民・事業者が節電省エネに取り組んでもらい、優秀な取り組みを審査・表彰する。</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		1,810	453	733				
人件費 (B)		4,697	2,013	2,013				
トータルコスト(A+B)		6,507	2,466	2,746				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		6,507	2,466	2,746			
人件費の内訳	正規職員	人	0.7人	4,697	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	エコライフカレンダー配布数	冊	目標		1,000	1,000
			実績		960	950
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
エココンテストへの参加者数は小数であったが、平成24年度夏期の節電対策を踏まえ、市民の省エネ・節電意識は着実に定着しているものと考えられる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	化石燃料の枯渇が懸念される中、省エネ・節電意識の高揚を図る取り組みは非常に重要であり、必要な事業と考える。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	省エネ・節電は市民全体の生活に関わることであるため、行政が先導的に啓発事業を推進していく必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	平成24年度から事業をエココンテストに絞っており、コスト削減が図られているため、これ以上の削減は困難である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	第2次環境基本計画の施策の柱 iii 「地球温暖化対策の推進」に基づく事業であり、本事業の推進により地球温暖化問題の解決に寄与しているものとする。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	エココンテストを通じて、省エネ・節電に取り組むことによる二酸化炭素排出量の削減効果や燃料費などのコスト削減効果を実感してもらっている。しかしながら、コンテストへの参加者が少ないことから、本取組の具体的な浸透が図られているかは不明である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	平成24年度のエココンテストの参加者が少なかったことを踏まえ、平成25年度版エコライフカレンダーは、市内のすべての保育園・幼稚園の年長児593人に配付し、保護者にも取り組みを依頼したところである。また、ホームページ等にも掲載し、引き続き参加者を募りながら事業を実施することとしている。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	環境行動指針の普及度合いを把握する必要があるため、アンケート調査を実施する。 実施については、環境基本計画のマネジメントにおいて5年に1回と決めていることから、平成26年度又は平成27年度に実施し、進捗率を計る予定としている。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		住宅用太陽光発電システム設置補助事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1)	地球環境の保全
	主要施策	③	地球温暖化対策等の推進
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画、第2次日田市環境基本計画 日田市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市民への環境保全意識の高揚を図り、再生可能エネルギーの普及を促進するために必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	自ら居住又は居住予定の市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者		
手段 (どのような方法で)	補助金(3万円/KW、上限10万円)を交付		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地球温暖化対策に係る市民意識の高揚と資源循環型社会の形成を目指す		
事業内容	<p>自ら居住又は居住予定の市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付する。</p> <p>補助金は、10万円を上限に対象システム1kWあたり3万円を交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度の申請件数 : 249件 ・補助金額 : 24,630,300円 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市(2万円/KW、上限5万) ・佐伯市(2.5万円/KW、上限7.5万) ・杵築市(10万円/定額) ・中津市(3万円/KW、上限8万) ・宇佐市(3万円/KW、上限8万) 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	16,873	23,332	24,630	16,000					
人件費 (B)	2,549	2,549	2,549	2,549					
トータルコスト(A+B)	19,422	25,881	27,179	18,549					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	19,422	25,881	27,179	18,549				
人件費の内訳	正規職員	0.38人	2,549	0.38人	2,549	0.38人	2,549	0.38人	2,549
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数	件	目標	170	240	250	
			実績	173	236	249	
				目標			
				実績			
成果実績	小規模太陽光発電施設契約件数 (九州電力との売電契約件数)	件	目標	1,600(平成27年度)			
			実績	186(875)	241(1,116)	311(1,427)	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							
住宅における使用電力量の減少に伴う二酸化炭素排出抑制が図られ地球温暖化対策に貢献できた。							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	資源循環型社会構築のため、再生可能エネルギーの普及は必要な事業と考える。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市の補助制度が始まった平成21年度から設置件数が伸びており、市民からの補助金の問い合わせも多いことから、行政の関与は大きい。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	住宅用太陽光発電システム設置費用が安価になってきていることを踏まえ、今後、補助金額の見直しを行う余地がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	平成24年度末で日田市内の太陽光発電システム設置数は1,400件を越え、着実に市民意識の高揚に繋がっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	設置累計件数が1,400件を越え、着実に再生可能エネルギーが市民に普及し、地球温暖化対策の推進が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も、再生可能エネルギー普及のため、住宅用太陽光発電システム設置者に補助を続けていくことが必要と考える。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	将来的には、太陽光発電システムの単価が下がり、普及しやすい価格帯になることが期待されることから、国の動向を注視しながら必要に応じて補助金の見直しを行う。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		緑のカーテン実施事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1)	地球環境の保全
	主要施策	③	地球温暖化対策等の推進
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第2次日田市環境基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	夏の強い日差しによる室温上昇は、エアコン等の消費電力の増加に加え二酸化炭素排出など「負の連鎖」をもたらしている。 このため、日光を遮り植物の蒸散作用と二酸化炭素吸収効果があり、身近なエコ活動の一つとして注目されている「緑のカーテン」を広く普及させるため、本事業を実施する。		
対象 (誰・何を対象に)	市民、市役所本庁舎		
手段 (どのような方法で)	市役所への「緑のカーテン」設置及び市民への苗配布とコンテスト実施		
成果 (どのような成果を期待するのか)	<ul style="list-style-type: none"> 室温上昇の抑制、電気使用量削減による地球温暖化防止 市民の更なる環境保全意識の向上 		
事業内容	<p>5月下旬 市民への苗配布 6月 本庁舎に「緑のカーテン」設置 緑のカーテンコンテスト実施の周知（広報、HP、CATV等） 8月初旬 緑のカーテンコンテスト募集締切 9月上旬 緑のカーテンコンテスト審査 9月中旬 緑のカーテンコンテスト表彰式</p> <p>なお、平成25年度から市庁舎の栽培管理については、障がい者団体に業務委託を行い、就労の場の確保を行うこととしている。</p>		
関連事業	事業名	環境基本計画環境行動指針啓発事業	関連内容 家庭での使用電力量削減活動コンテストの実施・表彰
	担当課	環境課	
類似事業 (他市の状況など)	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内各市町村において「緑のカーテン」が設置されている		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,163	524	250	920					
人件費 (B)	1,096	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	2,259	1,866	1,592	2,262					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,259	1,866	1,592	2,262				
人件費の内訳	正規職員	0.16人	1,096	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	市庁舎への「緑のカーテン」設置	%	目標	100	100	100	
			実績	100	100	100	
	市民への「緑のカーテン」苗配布	株	目標	0	250	550	
			実績	0	276	567	
成果実績	「緑のカーテン」コンテスト応募者数	件	目標	30	40	50	
			実績	18	26	19	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						
	「緑のカーテン」による身近なエコ活動を通じた地球温暖化防止活動						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市民の「緑のカーテン」への関心は高く、設置している世帯も年々増加している傾向にあるため、必要性は高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地球温暖化防止を目的とした「緑のカーテン」は全国的にも注目されており、公共施設などへの設置数も着実に増加している。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	「緑のカーテン」栽培に係る土、資材等の消耗品及びコンテストに係る経費が主なものであるが、コンテスト参加件数が30件に満たないため、コンテストのあり方を検討する必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	「緑のカーテン」は、市民が身近にできる地球温暖化防止対策として定着している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	「緑のカーテン」用苗の無料配布も好評であり市民の関心の高さが伺える。また、「緑のカーテン」を設置している世帯も年々増加しており、取組が着実に普及・浸透している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続き、多くの市民が「緑のカーテン実施事業」に取り組めるよう苗の無料配布など支援を行いたいと考える。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	コンテストは平成25年度で4回目を迎えるが、毎年応募者数も目標に満たない状況であるため、コンテストの経費を無料配布用苗代に替えるなど、効率性向上に向けた検討をする必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		公用車更新事業	
担当部名		総務部	担当課名 財政課
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1)	地球環境の保全
	主要施策	③	地球にやさしいまちづくり
事業開始年度		平成11年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>公用車は、市の事業実施に不可欠なものであり、職員の円滑な業務の遂行、車両の安全な運行のために、老朽化した公用車を更新する必要がある。 また、環境負荷の低減を図るため、低公害車の普及が必要。</p>														
対象 (誰・何を対象に)	公用車全車														
手段 (どのような方法で)	<p>更新対象車両選定については、財政課において「日田市公用車更新要領」(H24:原則経過年数10年以上、走行距離10万km以上)に基づき、公用車買替要望調査を実施し、「更新対象車両」を選定する。 購入については、財政課管財係で仕様書の作成を行い、財政課契約検査室で入札を行う。</p>														
成果 (どのような成果を期待するのか)	<p>公用車更新については、軽自動車化と低燃費・低公害車の導入を行い、経費節減に努める。さらに、事業量に対して必要となる公用車台数の把握を行い、適正配置に努め、可能な限り台数削減を行う。</p>														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 更新対象車両の選定 財政課管財係において、「日田市公用車更新要領」に基づき、公用車買替要望調査を実施し、「更新対象車両」を選定する。 購入 財政課管財係において、仕様書の作成を行い、契約検査室用度係で入札実施。 <p>H24公用車購入実績</p> <table border="0"> <tr> <td>小型乗用</td> <td>5台</td> <td>(低公害車4台)</td> </tr> <tr> <td>軽乗用</td> <td>1台</td> <td>(低公害車)</td> </tr> <tr> <td>軽貨物</td> <td>1台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7台</td> <td>10,608千円</td> </tr> </table>			小型乗用	5台	(低公害車4台)	軽乗用	1台	(低公害車)	軽貨物	1台		計	7台	10,608千円
小型乗用	5台	(低公害車4台)													
軽乗用	1台	(低公害車)													
軽貨物	1台														
計	7台	10,608千円													
関連事業	事業名		関連内容												
	担当課														
	事業名		関連内容												
	担当課														
類似事業 (他市の状況など)															

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	8,347	12,799	10,608	10,000	
人件費 (B)	2,490	2,490	2,490	2,490	
トータルコスト(A+B)	10,837	15,289	13,098	12,490	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,837	15,289	13,098	12,490
人件費 の内訳	正規職員	0.3人 2,013	0.3人 2,013	0.3人 2,013	0.3人 2,013
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	0.3人 477	0.3人 477	0.3人 477	0.3人 477

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	購入台数		目標			
			実績	6	9	7
	購入金額		目標			
			実績	8,347	12,799	10,608
成果実績	軽自動車占める割合(台数)		目標	100台(H28)	100台(H28)	100台(H28)
			実績	36.6%(96台)	35.4%(97台)	35.0%(96台)
	低燃費・低公害車占める割合(台数)		目標	68台(H28)	68台(H28)	68台(H28)
			実績	19.1%(50台)	21.2%(58台)	23.0%(63台)
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	通常事務において、市民の元へ出向き、現地調査を行ったり、意見を伺うためにも公用車は必要であり、また災害時においても災害現場調査や避難所への物資輸送など、公用車の整備は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	公務において現地へ出向くことは重要であり、公用車は必要不可欠である。また経年劣化に伴う故障や事故を未然に防ぐため、計画的な更新が必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	計画的な更新により、経年劣化に伴う故障や事故等を未然に防止することができる。また稼働実勢調査により、今後管理方法を見直す予定であり、公用車のより有効な活用が図られるよう改善を行う予定。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	更新時、可能な限り軽自動車、低公害車の導入を行っている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	公用車更新については、軽自動車、低公害車の導入を図っているが、公用車の適正配置や管理方法については、現在調査中の稼働実績を分析し、見直し等について検討していく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	公用車の稼働率の適正な把握と、管理方式の検討を行うとともに、リース契約を含めた計画的な更新を行っていく。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> 更新基準 公用車更新基準を原則経過年数12年以上、走行距離12万km以上に見直し。(平成25年度購入より) 管理方法 稼働状況調査結果に基づき、新たな管理方法へ見直しを行う予定。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		河川水質向上対策事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(2)	地域環境の保全
	主要施策	②	生活環境の保全
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第2次日田市環境基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>将来にわたり良好な水環境を維持し、市民が安心した生活を送るために、河川の検査を定期的に行い河川水質の状況を把握する必要がある。</p> <p>また、筑後川上流自治体で連携し河川環境の向上を図るためにも、上流ワーキング会議等を通じ意見交換・情報共有を行う必要がある。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	市内全域の河川		
手段 (どのような方法で)	分析機関（計量証明事業所）に水質検査を委託		
成果 (どのような成果を期待するのか)	市内河川水質の経年状況を把握するとともに、市民の水質改善への意識啓発を図る		
事業内容	<p>① 水質検査</p> <p>毎月の生活環境項目（10項目）と年1回の健康保険項目（27項目）の検査を実施し、水質等河川の状況について広報等により広く周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査箇所：30河川41箇所（年12回） ・検査項目：10項目 <p>② 水質向上対策に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上流ワーキング会議 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>公共用水域の水質調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省 ・大分県 <p>※河川により調査回数が異なる</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,079	5,454	4,633	7,071					
人件費 (B)	2,899	3,630	2,765	5,449					
トータルコスト(A+B)	4,978	9,084	7,398	12,520					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,978	9,084	7,398	12,520				
人件費の内訳	正規職員	0.43人	2,899	0.54人	3,630	0.41人	2,765	0.81人	5,449
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	・水質検査 (30河川41箇所)	%	目標	100	100	100	
			実績	100	100	100	
	・上流ワーキング会議	%	目標			100	
			実績			100	
成果実績	・河川水質の環境基準(BOD)の適合割合	%	目標	100	100	100	
			実績	95	95.1	98.8	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・三隈川における泡の発生状況や成分等の把握 ・市内河川の水質状況の監視・把握 							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	河川の水質に対する不安が寄せられており、水質の把握及び監視による水質改善は市民のニーズと合致している	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	国、県も河川水質調査を実施しているが、市内全域の河川水質把握を行うことで将来的にわたり良好な水環境を維持することにつながるため妥当である	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	本事業の水質検査においては平成22年度から実施されており、水質の状態は概ね把握できているため、年12回の検査回数を減らしても問題ないと思われる	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	水郷ひたという本市特有の地域資源である河川環境を維持していくことは重要な課題であり有効であると思われる	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市内河川水質の経年状況等を把握し、その結果を市民に報告することで、河川環境に対する意識啓発も図れた。更に解りやすい報告の仕方を検討していきたい。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	河川水質の改善に向け、市内河川の水質状況の監視を継続していく。また、市民に解りやすくするためにも、日田市独自の水生生物の指標をつくり水質の結果だけではなく、水生生物の観点からも河川環境の状況を把握していく。また、清流保全条例(仮称)の策定などの新しい取り組みも行い、河川環境に対する市民意識の向上にもつなげたい。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	数年間、毎月の調査を行ってきたことから、調査回数については再検討するもの。また水質状況の把握はできているが、河川水質の改善につなげる具体的対策については、関係部署と連携し改善を図る必要がある。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		美しい水郷ひたづくり推進事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(2)	地域環境の保全
	主要施策	②	生活環境の保全
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市ポイ捨て等の防止に関する条例、 日田市美化推進モデル地区活動支援事業交付金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	監視員による巡回・指導、美化推進モデル地区指定による地域の美化意識の向上を図ることは、快適で美しいまちづくりを行う上で非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者等		
手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイ捨て等の防止に関する啓発の実施及び不法投棄の撤去 ・美化推進モデル地区の指定 		
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民の美化意識が向上し、快適で美しいまちづくりに貢献する		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視員6名の巡回、指導 ・啓発関係 <ul style="list-style-type: none"> 看板、のぼり旗、ポスター、ベスト等を作成し、各自治会に配布し啓発 広報・ホームページ掲載による啓発 10月の水郷ひたづくり一斉清掃の実施 ・美化推進モデル地区の指定 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は、22年度から24年度までに指定した55自治会を対象に交付金(日田市美化推進モデル地区活動支援事業交付金)を交付することにより自主的な美化活動を支援 ・不法投棄撤去 <ul style="list-style-type: none"> 業者委託による不法投棄の撤去 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	12,809	16,158	14,699	14,534					
人件費 (B)	2,013	2,013	2,013	2,013					
トータルコスト(A+B)	14,822	18,171	16,712	16,547					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1,000	1,000	1,000					
	地方債								
	その他								
	一般財源	13,822	17,171	15,712	15,547				
人件費の内訳	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	美化推進モデル地区自治会数	自治会	目標	30	47	70
			実績	37	57	72
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
ポイ捨て監視員による巡回、指導や美化推進モデル地区の侍従的な活動等により、街中のポイ捨てごみが少なくなり、きれいになったという意見がある。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	ポイ捨て等防止に対する啓発や監視体制、地域における美化意識の向上は環境にやさしいまちづくりを進める上で必要である	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	環境美化活動は地域と行政が協同して取り組みを進めていくべき事業であり、公的に関与することは妥当である	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	ポイ捨て監視員、美化推進モデル地区の指定等は地域における生活環境の保全を推進する上で効率的である	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	ポイ捨て監視員、美化推進モデル地区の指定等は地域における生活環境の保全を推進する上で非常に有効である	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	ポイ捨て監視員による巡回、指導や美化推進モデル地区の侍従的な活動等により、市民・地域の美化意識が向上し、快適で美しいまちづくりに貢献している。
------	---

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	美化推進モデル地区を拡げ、地域の自主的な美化活動を促進することにより、快適で美しいまちづくりにつなげる。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	美化推進モデル地区の拡大
------	--------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		そ族昆虫駆除助成事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(2)	地域環境の保全
	主要施策	②	生活環境の保全
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	そ族による感染症への懸念及びスズメバチからの脅威をなくすことにより、快適で安全・安心な生活環境を確保する。		
対象 (誰・何を対象に)	①そ族 自治会 ②スズメバチ 個人及び自治会等		
手段 (どのような方法で)	①そ族 指定薬剤購入費2割を助成及び煙霧機の貸し出し ②スズメバチ 駆除経費の1/2(上限1万円)を助成		
成果 (どのような成果を期待するのか)	駆除により、衛生面・安全面の確保ができる		
事業内容	①そ族 自治会が実施する道路側溝清掃等の町内清掃に対して、指定薬剤購入費の2割を助成及び煙霧機の無料貸し出し (申請数：29自治会 補助金額：108,100円) ②スズメバチ 個人や自治会等に対して、スズメバチ等の駆除経費の1/2(上限2万円)を助成 (申請数：184件 補助金額：1,501,400円)		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	煙霧機の無料貸し出し 別府市、中津市外6市 大分市スズメバチ駆除 (1/2、上限9千円)		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	502	1,133	1,610	1,163					
人件費 (B)	1,677	1,677	1,677	1,677					
トータルコスト(A+B)	2,179	2,810	3,287	2,840					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,179	2,810	3,287	2,840				
人件費の内訳	正規職員	0.25人	1,677	0.25人	1,677	0.25人	1,677	0.25人	1,677
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	そ族昆虫駆除助成件数	件	目標	50	55	65
			実績	35	33	26
	スズメバチ営巣駆除件数	件	目標	0	50	60
			実績	0	123	184
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市民の快適で安全・安心な生活環境を確保することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	そ族昆虫及びスズメバチ等の営巣駆除は、市民からの相談や助成の問い合わせが多いため、必要性は高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	そ族昆虫駆除のための薬剤散布等は、市民の安全で安心な生活の確保に必要なため、市が実施することの妥当性は高い。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	そ族昆虫駆除費助成は、申請団体数が減少傾向にあるため、予算額の減額等を検討する必要がある。一方、スズメバチ等駆除費助成は、申請団体数が目標を大きく上回っているため、予算額の減額は難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	市民の生活環境の安全確保には、有効な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市民の快適な生活環境の確保に貢献している事業と考えるが、そ族昆虫駆除補助金の減額等効率性に関しては改善の余地がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	そ族昆虫駆除費助成は、予算額の減額等の検討が必要であるが、スズメバチ等駆除費助成は、当該年度の気候条件等により申請件数が異なり動向の把握が難しいため、現状維持として駆除費の助成を継続していく予定である。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	そ族昆虫の駆除費助成に関しては、申請しない自治会も多くあることから、予算額を減らす方向で検討を行う必要がある。(163自治会中29自治会提出。提出率17.8%)
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		指定保存樹木等保全事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画上の体系	大綱名	1	便利で快適なまちづくり
	施策名	(2)	地域環境の保全
	主要施策	③	生物多様性の保全
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	・日田市環境保全条例 ・日田市指定保存樹木等保全事業補助金交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市指定の保存樹の中には、枯損が進んだ樹木もあり、落枝等における人的被害も考えられることから、枯死、枯損、倒木等を未然に防ぐなど保全に努める必要がある。しかし、個人所有者のみでの定期的な維持管理は困難なため、保全について必要な費用の助成を行い、良好な自然環境並びに景観風致の維持をしていくもの。												
対象 (誰・何を対象に)	「日田市環境緑化対策要綱」に基づき指定された保存樹について												
手段 (どのような方法で)	個人所有者が維持管理を行う場合に対して補助金を交付する												
成果 (どのような成果を期待するのか)	枯死等の防止や害虫の駆除等を行うことにより、美観が保たれると共に健全な状態を維持していく												
事業内容	<p>【補助金】</p> <table border="0"> <tr> <td>指定第33号スイリュウヒバ(剪定)</td> <td>200,100円</td> </tr> <tr> <td>指定第23号モッコク(剪定)</td> <td>88,550円</td> </tr> </table> <p>【委託料】市所有保存樹のため</p> <table border="0"> <tr> <td>指定第20号ムクノキ(剪定、支柱設置等)</td> <td>1,050,000円</td> </tr> <tr> <td>指定第2号ムクノキ(剪定)</td> <td>123,900円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計1,462,550円</td> </tr> </table>			指定第33号スイリュウヒバ(剪定)	200,100円	指定第23号モッコク(剪定)	88,550円	指定第20号ムクノキ(剪定、支柱設置等)	1,050,000円	指定第2号ムクノキ(剪定)	123,900円	計1,462,550円	
指定第33号スイリュウヒバ(剪定)	200,100円												
指定第23号モッコク(剪定)	88,550円												
指定第20号ムクノキ(剪定、支柱設置等)	1,050,000円												
指定第2号ムクノキ(剪定)	123,900円												
計1,462,550円													
関連事業	事業名	大分県緑化地域内等保全事業	関連内容 県が指定している保護樹木に対して市が保全に必要な措置をした際に県より市へ助成を行う。										
	担当課	環境課											
	事業名		関連内容										
	担当課												
類似事業 (他市の状況など)	大分市：名木1本あたりの維持費の助成 3千円												

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		536	1,464	219				
人件費 (B)		671	1,007	671				
トータルコスト(A+B)		1,207	2,471	890				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		1,207	2,471	890			
人件費の内訳	正規職員		0.1人	671	0.15	1,007	0.1	671
	嘱託職員	人		人		人		人
	臨時職員	人		人		人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	保全した樹木数	本	目標		2	4
			実績		2	4
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
後世まで引き継がれる指定保存樹の保存。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	保存樹は地域のシンボルであることが多く、地域住民は保存を望んでいる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	保存樹の管理は所有者が行うものであるが、助成を実施することで、所有者の負担が軽減され保存樹の適正な管理が実施される	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	樹木の状態確認を行い、保全が必要な樹木の選定をし、業務を実施していくことで、良好な自然環境を保全していく。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	保存樹の保全業務を実施することで、緑あふれる自然環境を守り育み、次の世代に継承していくことができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成23年度より事業を進めているが、保全業務を行うことにより落枝・倒木等を未然に防いでおり、美観が保たれている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	枯損の防止、落枝・倒木などを防ぐためにも保全事業を継続して実施していく必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	保存樹は平成24年度末時点で29件あり、すべての樹木の保護を行っていくにはかなりの年数がかかる。 また、所有者が率先して樹木の保護に取り組む意識付けが必要である。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		焼却施設等更新検討事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3)	資源循環型社会の構築
	主要施策	①	衛生的かつ効率的な廃棄物処理
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		一般廃棄物処理基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市清掃センターの老朽化及び日田市最終処分場の埋立残余年数の減少により一般廃棄物処理施設の更新等の検討が必要となっている。		
対象 (誰・何を対象に)	一般廃棄物処理施設		
手段 (どのような方法で)	一般廃棄物処理施設建設の更新等に係る調査研究及び検討委員会等の開催		
成果 (どのような成果を期待するのか)	一般廃棄物処理施設の更新等の方向性について結論を出す		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理施設先進地視察 ・内部検討委員会の設置 ・日田市廃棄物処理施設建設検討委員会(仮称)の設置 ・一般廃棄物処理施設先進地視察(対象:委員会委員) 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	藤ヶ谷清掃センター更新事業(別杵速見地域広域市町村圏事務組合)		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	137	742	142	1,981					
人件費 (B)	336	537	268	2,013					
トータルコスト(A+B)	473	1,280	410	1,342					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	137	742	142	1,981				
人件費の内訳	正規職員	0.05人	336	0.08人	537	0.04人	268	0.3人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	一般廃棄物処理施設視察の実施	箇所	目標	3	4	2
			実績	4	5	0
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
平成21年度から平成23年度にかけて14箇所の一般廃棄物(焼却)処理施設を視察し処理方式及び運営管理方式の分析を行うことができた。						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	一般廃棄物処理施設は市民の生活に必要な施設であることから、老朽化した施設の更新等に向けて協議を進めなければならない	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	一般廃棄物処理は市の責務であるため、自ら取り組む必要がある	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	当市の処理量に見合う処理方式を全国にある焼却処理施設の中から視察地として選定する必要があるため、視察経費を削減することは難しい	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	これまでの視察により、今後、一般廃棄物処理施設の更新等について協議していく委員会資料を準備することができた	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	平成23年度まで一般廃棄物処理施設更新等に向けた先進地視察を実施してきた。 平成25年度では、先ず、内部検討委員会を開催し、更新等に係る方向性について協議を進めることとしている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	今後は、日田市焼却施設建設検討委員会(仮称)の開催や循環型社会推進地域計画の策定など、更新等について具体的な取組を実施していく。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	平成25年度から建設検討委員会を設置し更新等の協議を行うこととしていたが、先ず、市としての方向性をまとめる必要があることから、関係部署職員による内部検討会を立ち上げ協議を行い、その後、建設委員会を設置することとした。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		環境衛生センター管理費	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境衛生センター
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3)	資源循環型社会の構築
	主要施策	①	衛生的かつ効率的な廃棄物処理
事業開始年度	平成13年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

【2. 事業概要】

事業の必要性	日常生活に伴って発生する一般廃棄物（し尿及び浄化槽汚泥）を適正に処理し公共用水域へ放流することは、環境衛生を確保する上でも非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	施設に搬入されるし尿及び浄化槽汚泥		
手段 (どのような方法で)	し尿及び浄化槽汚泥を希釈水を使わない生物処理による高負荷脱窒素処理を行い、良質な処理水にする。また、水処理工程より発生する汚泥については、発酵処理を加え堆肥として農地に還元する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	環境関連法規制（水濁法、廃掃法、悪臭防止法等）に定める環境基準の遵守及び堆肥生産による循環型社会の構築。		
事業内容	<p>平成13年の稼働から11年が経過し、施設の老朽化に伴う設備の故障等が増加していくことが懸念されることから、施設内設備の機能を維持するため、日常点検業務に加え精密機能検査による状況把握を行い、年次計画に基づく設備更新・改修を行った。</p> <p>(脱臭用活性炭入替) 平成24年度 脱臭用活性炭入替業務 3,139,500円</p> <p>(シーケンサ更新) 平成24年度 シーケンサ【通信部】更新業務 4,987,500円 ※シーケンサ：施設の全自動運転を可能とする制御システム</p> <p>(精密機能検査) 平成24年度 精密機能検査業務 1,123,500円 ※関係法令に基づき3年に1度の検査が義務化されている</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,131	2,310	9,418	9,524					
人件費 (B)	671	671	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	2,802	2,981	10,760	10,866					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,802	2,981	10,760	10,866				
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	シーケンサの年次計画による更新	%	目標			100	
			実績			100	
	精密機能検査実施	%	目標			100	
			実績			100	
	脱臭活性炭入替量	kg	目標		8,550	8,550	8,550
			実績		7,305	7,185	8,000
成果実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
指標で表せない成果							
本業務の実施により、一般廃棄物の適正かつ安定した処理が継続された。							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	一般廃棄物処理は市民生活にとって欠くことのできない業務である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	一般廃棄物処理は市の責務となっている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	適正かつ安定な処理を行うためには、コスト削減は難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	一般廃棄物の適正かつ安定処理の確保が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	活性炭入替による脱臭機能の維持及び精密機能検査による設備機器点検並びにシーケンサの機器更新等を行うことにより施設の維持管理が図られ、一般廃棄物の適正処理による環境保全が保たれた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	本施設は、一般廃棄物処理行程で発生する臭気や放流水を環境基準値以下にする必要があることから、常に十分な性能が発揮できるよう施設内設備の維持管理を行う必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		焼却設備整備補修事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 日田市清掃センター
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3)	資源循環型社会の構築
	主要施策	①	衛生的かつ効率的な廃棄物処理
事業開始年度		平成2年	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内から排出される一般廃棄物の適正処理は、重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内から排出される一般廃棄物		
手段 (どのような方法で)	適正な焼却処理		
成果 (どのような成果を期待するのか)	廃棄物の安定焼却による快適な生活環境の確保		
事業内容	<p>焼却設備定期点検整備業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期点検清掃業務 28,570 千円 ・ 炉内耐火物整備補修業務 49,889 千円 ・ 小動物焼却炉補修業務 7,248 千円 ・ 供給機ケーシング補修業務 5,324 千円 ・ バグフィルターブローパイプ補修業務 3,563 千円 ・ バグフィルターケーシング補修業務 4,978 千円 ・ 不燃物搬送コンベアー上蓋補修業務 829 千円 ・ 給じん機ケーシング補修業務 2,772 千円 ・ 機器消耗品部品交換業務 6,027 千円 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合 計 109,200 千円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	市町村名	H24ごみ焼却量 (1人あたり焼却量)	
	日田市	13,031 t (185kg/1人/年)	
	中津市	27,927 t (326kg/1人/年)	
	宇佐市	16,864 t (293kg/1人/年)	
	豊後大野市	10,728 t (272kg/1人/年)	

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	77,154	89,355	109,200	99,230					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	78,496	90,697	110,542	100,572					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	51,447		70,000	50,000				
	一般財源	27,049	90,697	40,542	50,572				
人件費の内訳	正規職員	0.20人	1,342	0.20人	1,342	0.20人	1,342	0.20人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ごみ分別促進による焼却ごみの減量	t	目標	15,177	14,000	14,000
			実績	13,608	13,806	15,510
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
各家庭から排出される一般廃棄物の適正処理により、快適な生活環境が確保された。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	一般廃棄物の処理は生活において欠かせないものであるため、必要性は高いと考える。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	一般廃棄物の処理は市の責務であるため、妥当性は高いと考える。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	施設の維持管理には多くの経費を要するため、経費削減に向けた検討を行う余地はある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	一般廃棄物の適正処理の確保は、上位施策である「資源循環型社会の構築」に貢献していると考えられる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	焼却設備整備補修事業により一般廃棄物の適正な安定焼却を行うことができたことで、快適な生活環境の確保が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	優先順位を的確に捉えた、計画的・効率的な整備補修の実施。
--------	-------	------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	施設の老朽化が進んでいることから、年次計画による備整備補修箇所の整理が必要となっている。ごみ分別による焼却ごみの更なる減量を行っていく必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		バイオマス資源化センター管理事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 バイオマス資源化センター
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3)	資源循環型社会の構築
	主要施策	①	衛生的かつ効率的な廃棄物処理
事業開始年度		平成18年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		バイオマスタウン構想 日田市一般廃棄物処理基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市内で発生するバイオマス、特に生ごみや豚糞尿等の適正処理及び処理過程で発生する消化液の液肥・堆肥への再資源化は、資源循環型社会の構築を図る上でも必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内の家庭及び養豚農家、事業者		
手段 (どのような方法で)	収集した生ごみ、豚糞尿、農集排汚泥、焼酎粕等を適正に処理し、バイオマス資源として活用する		
成果 (どのような成果を期待するのか)	バイオマスによる循環型農業の構築及び再生可能エネルギーの創出を図る		
事業内容	<p>①日田市内で発生するバイオマスを適正に処理し、処理過程で発生する消化液の液肥・堆肥については肥料として再資源化を行った。</p> <p style="text-align: center;">処理能力 80t/日 実績 68.1t/日</p> <p>②メタン発酵により発生したガスは、ガスエンジンにより発電し、施設の電力を賄うほか、余剰電力は電力会社に売電した。</p> <p style="text-align: center;">発電能力 340kw/時(170kw/h×2基) 実績 201.3kw/時</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>生ごみ、豚ふん尿、農集排汚泥、焼酎粕等を主としたバイオマス資源として処理し、発生したガスを利用し発電している施設は、全国的にも少ない。</p> <p>バイオガス事業推進協議会に加入している団体は、北海道鹿追町、京都府南丹市、熊本県山鹿市などがある。</p> <p>鹿追町 … 処理能力 94.8t/日 発電出力300kw/時</p> <p>南丹市 … 処理能力 50.0t/日 発電出力620kw/時</p> <p>山鹿市 … 処理能力 79.0t/日 発電出力200kw/時</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	78,154	90,498	101,244	168,267	
人件費 (B)	16,600	16,600	21,720	21,720	
トータルコスト(A+B)	94,754	107,098	122,964	189,987	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	55,693	52,717	54,509	83,502
	一般財源	39,061	54,381	68,455	106,485
人件費の内訳	正規職員	2人 13,420	2人 13,420	3人 20,130	3人 20,130
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	2人 3,180	2人 3,180	1人 1,590	1人 1,590

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	処理量	t	目標	29,200	29,200	29,200	
			実績	19,751	19,514	19,239	
	堆肥生産量	t	目標	300	300	300	
			実績	278	261	233	
成果実績	処理量計画比	%	目標	100	100	100	
			実績	67.6	66.8	65.9	
	再資源化率	%	目標	100	100	100	
			実績	100	100	100	
	指標で表せない成果						
	生産電力量 1,762,959kwh/年						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	環境問題が地球規模で深刻さを増す中、ゴミの分別収集や再生バイオマス(堆肥・液肥)の活用など、再資源化に市民自らが関わることは、環境意識のさらなる向上に必要である。	・目的、対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	運転管理業務の委託枠を拡大する方向で進め、将来的には一元的な包括委託方式による効率的な施設運営を目指す。	・公的関与などの検証(市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	開設から8年目を迎え機器の老朽化が進んでおり、機器の腐食や故障が頻繁に起きているため、年次計画による効率的な施設整備が必要となる。	・事業費などの検証(業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	日田市内で発生する生ごみ、豚糞尿、農集排汚泥、焼酎粕等を適正に処理し、処理過程で発生する消化液を液肥や堆肥へ再資源化することは、資源循環型社会の構築を図る上で大変重要である。	・事業成果の検証(事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	1.エネルギーの地産地消により、地球温暖化の原因となっている温室効果ガス削減の効果がある。 (施設総発電量/施設総消費電力=107.3%) 2.生ごみの有効活用及び畜産環境問題の改善に貢献した。 3.産廃扱いとなる焼酎粕等も受け入れを行うことでガス発生量が飛躍的に安定し、効率よく発電ができた。	・現状分析(事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	稼働から8年目を迎え、施設の維持管理費に加え補修整備費が年々増加傾向にある。平成25年度には、発電による売電収入が固定価格買取制度の適用により重要な財源の一つとなる。今後は、市民サービス低下を招かないための施設整備を計画的に進めていく必要がある。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	老朽化する設備の改修とメタン菌によるガス発生を安定させるため、年次計画による施設整備に努める。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		リサイクル推進事業					
担当部名		市民環境部		担当課名		環境課	
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり				
	施策名	(3)	資源循環型社会の構築				
	主要施策	②	資源循環型処理システムの構築				
事業開始年度		平成16年度		補助・単独の別		<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
根拠法令等(計画等)		一般廃棄物処理基本計画、日田市資源回収団体奨励金交付要綱、日田市資源回収業者奨励金交付要綱					

【2. 事業概要】

事業の必要性	資源回収団体による資源物（紙、布類、ビン類）の回収活動は、リサイクル及びごみ減量活動の推進と環境意識の高揚を図るため、非常に重要な事業である。						
対象 (誰・何を対象に)	資源回収団体						
手段 (どのような方法で)	奨励金の交付						
成果 (どのような成果を期待するのか)	リサイクル及びごみ減量活動の推進と環境意識の高揚を図る						
事業内容	<p>①資源回収団体は、毎年度登録を行い、各登録団体が回収した資源物（紙、布類、ビン類）の量に応じ奨励金の交付を行う。</p> <p>平成24年度実績で、資源回収団体に107団体が登録し、市内各地区において、定期的な資源物の回収を行っており、紙類:451t、布類:27t、ビン類:136,754本が回収され、市民のリサイクル意識が向上した。</p> <p>・資源ごみ回収奨励金 3,663,362円</p> <p>②資源物（紙、布類）の回収業者は、市が収集した資源物及び資源回収団体より回収した資源物の受入を行い、受け入れた量に応じて4半期ごとに奨励金の交付を行う。</p> <p>・資源回収業者奨励金 0円</p>						
関連事業	事業名			関連			
	担当課			内容			
	事業名			関連			
	担当課			内容			
類似事業 (他市の状況など)	平成23年度 リサイクル率 一般廃棄物処理実態調査 (環境省)	日田市	32.6	白杵市	18.5	杵築市	11.3
		佐伯市	23.2	豊後大野市	17.4	宇佐市	10.3
		津久見市	21.1	中津市	15.9	別府市	10.1
		大分市	20.4	国東市	14.2	由布市	7.2
		竹田市	19.0	豊後高田市	11.4		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,600	3,981	3,663	4,232					
人件費 (B)	2,013	2,013	2,013	2,013					
トータルコスト(A+B)	6,613	5,994	5,676	6,245					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	6,613	5,994	5,676	6,245				
人件費の内訳	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	リサイクル率	%	目標	40	40	40
			実績	37.6	36.7	36.3
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
資源回収団体については107団体が登録し、市内各地区において、定期的な資源物の回収を行っており、平成24年度実績で、紙類：451 t、布類：27 t、ビン類：136,754本が回収され、市民のリサイクル意識が向上した。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	資源回収団体による資源物（紙、布類、ビン類）の回収活動は、リサイクル及びごみ減量活動の推進と環境意識の高揚を図るため、非常に重要な事業である	・目的、対象などの検証（事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。）
妥当性	A	リサイクル及びごみ減量活動の推進は、市民と行政が協力して取り組みを進めていくべき事業であり、公的に関与することは妥当である	・公的関与などの検証（市が実施することの必要性が薄れていないかなど。）
効率性	A	資源回収団体等への助成については、リサイクル及びごみ減量活動を推進する上で効率的である	・事業費などの検証（業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。）
有効性	A	資源回収団体については107団体が登録し、市内各地区において、定期的な資源物の回収を行っているので有効である	・事業成果の検証（事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。）

(2) 総合評価

総合評価	資源回収団体については107団体が登録し、市内各地区において、定期的な資源物の回収を行っており、平成24年度実績で、紙類：451 t、布類：27 t、ビン類：136,754本が回収され、市民のリサイクル意識が向上した。	・現状分析（事業に対する所管課の総合評価など）
------	---	-------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	資源回収団体等への助成については、ごみ減量・リサイクル意識の向上のために継続する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	小学校との連携協力により、資源回収団体の登録をしていない育友会や子供会の組織に資源回収団体登録を促す。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		マイバッグ運動推進事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3)	資源循環型社会の構築
	主要施策	②	資源循環型処理システムの構築
事業開始年度		平成12年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第2次環境基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	マイバッグ運動の推進は、可燃ごみとして排出されるレジ袋を削減するために必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者		
手段 (どのような方法で)	店舗での啓発活動		
成果 (どのような成果を期待するのか)	レジ袋削減によるCO2削減に寄与し、一人ひとりの環境意識を高め、地球温暖化防止の行動につなげる		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> マイバッグ持参啓発活動（店頭でマイバック持参啓発チラシ・ティッシュ配布） (1回目)：実施時期 平成24年6月21日 実施場所 ダイエー日田店・サンリブ日田店・新鮮市場友田店 (2回目)：実施時期 平成24年12月10日 実施場所 サニー日田店・トライアル日田店・生協新治店・マルミヤ日田店 水切りバケツによる生ごみ袋削減モニター調査 300個 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)		
事業費 (A)	392	783	379	0		
人件費 (B)	335	335	335	0		
トータルコスト(A+B)	727	1,118	714	0		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	727	1,118	714	0	
人件費の内訳	正規職員	0.05人	335	0.05	335	0
	嘱託職員	人		人		人
	臨時職員	人		人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	マイバッグ持参率	%	目標	50	80	80
			実績	79.1	79.4	81.4
	レジ袋削減枚数	千枚	目標			
			実績	1,877	2,194	2,047
成果実績	CO2削減量	t	目標			
			実績	116	136	128
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市民のマイバッグ持参率向上、地球温暖化防止のため、マイバッグ持参啓発活動及び水切りバケツ配布による排出袋削減モニター調査を継続したいと考えていたが、平成25年度から予算措置がなくなった。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	C	マイバッグ持参啓発活動に関しては、市で実施することの重要性が大いにあると考えるが、水切りバケツの配布については啓発のみ行い、市民で各自購入してもらう方法も考えられる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	予算のほとんどが水切りバケツ購入に使用しているが、より効率性が上がる事業内容を検討する必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	マイバッグ持参によりCO2削減や石油資源の削減など地球温暖化につながっている。また、水切りバケツの配布により、ビニール袋などごみの削減にもつながっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成24年度マイバッグ持参率が80%を超えた事は、大変喜ばしいことだと考えるが、マイバッグ持参啓発活動が年2回と大変少なかったため、もっと回数を増やしていたら持参率ももっと向上していたのではと考える。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	平成25年度より予算措置はなくなったが、今後もマイバッグ持参の啓発及び協定店舗の拡大は必要なため、予算をかけずに出来ることを継続して行っていきたい。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	平成25年度から予算措置なし。
------	-----------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		子ども環境先進地視察事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3)	資源循環型社会の構築
	主要施策	③	啓発、教育活動の推進
事業開始年度		平成13年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第2次日田市環境基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	子どもたちのごみ分別やリサイクルの意識の高揚を図るため必要な事業である。			
対象 (誰・何を対象に)	①市内の小学校1年生から4年生 (ごみ学習ツアー) ②市内の小学校5、6年生 (子ども環境バスツアー)			
手段 (どのような方法で)	市内のごみ関連施設やリサイクル工場などの現場見学及び環境研修施設での研修の実施			
成果 (どのような成果を期待するのか)	ごみの分別やリサイクルの大切さを学び、普段の生活の中での環境意識を高め取り組む			
事業内容	<p>①ごみ学習ツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の小学校1年生から4年生の児童及び保護者30人を対象に市内のごみ関連施設の見学(見学先:日田市清掃センター、日田市バイオマス資源化センター、梅野商店、アウトライン、平山産業) <p>②子ども環境バスツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の小学校5・6年生43人を対象に日田市清掃センター、北九州市エコタウンセンターの見学及び環境ミュージアムでの研修を実施。 			
関連事業	事業名	エコ幼稚園・エコ保育園支援事業	関連内容	幼児期から環境意識の高揚を図る
	担当課	環境課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	なし			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	440	306	382	149			
人件費 (B)	537	537	537	335			
トータルコスト(A+B)	977	843	919	484			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	136	64	104	86		
	一般財源	841	779	815	398		
人件費の内訳	正規職員	0.08人	537	0.08人	537	0.05人	335
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ごみ学習ツアー	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
	子ども環境バスツアー	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
児童及び保護者の環境保全意識の高揚が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	ごみの分別やリサイクルに対する意識を児童期から養うことは非常に重要であるため、必要な事業であると考えます。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	一般廃棄物の処理は市町村に処理責任があることから、ごみ分別やリサイクルに係る教育・研修を推進していく必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	適正な事業費で実施されていると考えるが、参加者が定員に達していないため参加者を増やし、効率性を上げる必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	児童期よりごみの分別、リサイクルに対する意識の向上が図られるなど、事業実施によって効果が拡大している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	自分たちが行っている分別がどのような役割を果たしているかを見学・研修を通して学ぶことができおり、児童期から環境意識を高めることにつながっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	今後も効率性向上のため、日帰りとする等の見直しが必要である。 また、事業自体は、児童のごみ分別、環境意識を高める教育・研修を継続して実施していく。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・参加率を上げるよう事業の周知徹底を行う。 ・1泊2日で実施していたが、児童の集中力が散漫になりがちであったため、日帰りに見直すことで効率よく実施する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		水郷ひた戦略会議等開催事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(4)	良好な水資源の確保
	主要施策	①	水環境の保全と創造
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第2次日田市環境基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	「水郷ひた」の名にふさわしい清流を復活させることが、川を活かした観光業をはじめとする本市の産業の活性化に繋がるものである。また、平成20年に開催された「水郷ひた清流復活をめざして」総決起大会における署名が約35,000人となるなど、市民の河川に対する意識は高いものとなっている。そのような中、本事業は水郷ひたの清流を復活させるため、河川流量の増加、水質改善等を国、県、市、九州電力、学識者、市民の関係機関で協議し合意形成を図っており非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	三隈川・大山川		
手段 (どのような方法で)	国、県、市、九州電力、学識者、市民とで構成する協議会で協議		
成果 (どのような成果を期待するのか)	流量の確保、水質改善を図ることで、本来の川に近づいた生態系豊かな川に戻す		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水郷ひた戦略会議開催 開催日：平成24年11月28日 場所：市役所302会議室 出席者：学識者4名、市民（水郷ひた再生委員会）、日田市 三隈川・大山川河川環境検討会開催 開催日：平成24年12月25日 場所：市役所7階中会議室 出席者：学識者2名、国交省（河川事務所、ダム統管理事務所）、大分県（河川課、日田土木事務所）、九州電力(株)、市民（水郷ひた再生委員会）、日田市 大山川河川環境WG開催 開催日：平成24年10月12日 場所：九州大学伊都キャンパス 平成25年 2月21日 場所：九州大学伊都キャンパス 出席者：学識者、国交省（河川事務所、ダム統管理事務所）、大分県（河川課、日田土木事務所）、九州電力(株)、市民（水郷ひた再生委員会）、日田市 水郷ひたの河川環境再生の啓発及び大山川・三隈川環境調査業務委託 委託先：国立大学法人九州大学 委託期間：H24. 8. 17～H25. 3. 25 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,528	3,299	2,682	975					
人件費 (B)	5,368	6,576	5,368	5,033					
トータルコスト(A+B)	6,896	9,875	8,050	6,008					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	6,896	9,875	8,050	6,008				
人件費の内訳	正規職員	0.80人	5,368	0.98人	6,576	0.80人	5,368	0.75人	5,033
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	水郷ひた戦略会議、三隈川・大山川河川環境協議会・検討会の開催	回	目標			
			実績	8	8	2
	河川環境等調査の実施	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
成果実績	大山川ダム堰からの放流量	m ³ /s	目標	10	10	10
			実績	夏:4.5 冬:1.8	夏:4.5 冬:1.8	夏:4.5 冬:1.8
指標で表せない成果						
<p>水量の増加については現在も協議中であるが、社会実験としてフラッシュ放流試験をH23年9月、10月、H24年3月に実施。一時的ではあるが放流量を増やすことで、河川環境や生物等への影響を調査でき科学的・定量的な評価を行ったことで、今後の水量増加に向けての足がかりとなった。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日田市自治会連合会、日田商工会議所など市内の民間団体でつくる「水郷ひた再生委員会」が流量10m ³ /sを求め活動しており、清流復活に対する署名が約35,000人となるなど、市民の河川に対する意識は高いものとなっている	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	河川の水量増加や水質改善は国、県、九州電力㈱との合意形成が必要であり、「水郷ひた」を復活させるためにも、市を上げて取組むことが重要であり本事業は妥当と考える	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	河川の水量増加や水質改善は国、県、九州電力㈱との合意形成が必要であり、河川環境などに関する学識者も交え関係機関と協議を続けていくことで問題解決が図られるものとする	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	水量増加に関しては現在も協議中であるが、フラッシュ放流試験を実施するなど関係機関との協議は合意に向けて進んでいる	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	H20年11月に第1回の三隈川・大山川河川環境協議会を開催し現在に至るまで協議を続けておりフラッシュ放流試験を行うなど合意形成に向けて協議は進んでいるものの、協議を開始から5年を経過しており、早急に協議結果を出す必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	H25年度中には水量に関する合意を図り、その後は河川及びダム湖の水質改善について協議を継続して行う。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	水量増加に関する協議が5年目に入り長期化している。交渉相手の九州電力㈱としては法の範疇で水量を流しており、減電を伴う水量増加にはなかなか応じていないことから、期間を設定し結論を出すこととしたい。また、現在協議会の事務局を日田市がもっているが、当事者であるにもかかわらず事務局という立場から意見を出しづらい部分があるため、事務局を大分県などに変更したいと考える。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		ひた地域水源地観光開発推進事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 地域振興課
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(4)	良好な水資源の確保
	主要施策	④	大山ダムに係る水資源整備計画の推進
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	「ひた地域水源地観光開発計画・報告書」に基づく「田来原美しい森づくり公園」の整備について、施設整備計画素案、管理運営等、公園を地域活性化の拠点とするため、各種専門家の委員より意見を伺いながら、市の整備方針の決定にあたるもの。		
対象 (誰・何を対象に)	水源地域を対象に		
手段 (どのような方法で)	各種専門家からなる推進委員会を開催		
成果 (どのような成果を期待するのか)	「ひた地域水源地観光開発計画・報告書」に基づく公園及び施設整備（健康づくり、森づくり、交流・地域振興）を推進していくため、健康づくりや園芸などの各種専門家の委員から将来的に市の負担とならないような施設整備に意見をいただきながら、地域振興施設の整備方針の決定にあたる。		
事業内容	ひた地域水源地観光開発推進会議の開催 報償費：710千円、旅費：361千円 健康づくりプログラム・管理運営基本計画策定業務 委託料：4,200千円		
関連事業	事業名	田来原公園整備事業	関連内容 大山ダム整備事業の一貫で、水源地域の地域振興及び生活環境整備に取り組むもの。
	担当課	都市整備課	
	事業名	大山ダム水源地域上下流交流会交付金事業	関連内容 大山ダムに関する上下流住民の交流を通して、地域振興対策の必要性について相互の理解を深める
	担当課	大山ダム対策室	
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			5,271	31,868			
人件費 (B)			2,684	2,684			
トータルコスト(A+B)			7,955	34,552			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		3,318	22,500			
	その他						
人件費 の内訳	一般財源		1,953	9,368			
	正規職員	人		0.40人	2,684	0.40人	2,684
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ひた地域水源地観光開発推進委員会の開催	回	目標			
			実績			8
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
田来原美しい森づくり公園整備に係る整備の素案、管理運営計画等について、水源地域の地域振興を図っている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	水源地域の生活環境整備や地域活性化を目的とした事業であり、整備を実施することで、水源地域の地域振興に活用する必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	国の閣議決定を受けた大山ダム整備事業の25事業の1つで、最後の整備事業。地域振興を図りながら、維持管理を抑えた施設とするため、専門家より意見を伺うもの。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	地域活性化に資する事業とするものの、後々の維持管理を考慮した施設整備を図る必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	施設整備にあたり、維持管理を最小限にとどめるため、専門家の委員より意見をいただき、ダム整備による地域振興に活用できると考える。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	国の大山ダム整備事業に認可を受けて水源地域の地域活性化に取り組む計画において、維持管理を抑えた施設整備に取り組む必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	維持管理を抑えた施設整備に取り組む中で、水源地域全体の活性化及び地域振興に役立てる。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	特になし。(平成26年度末、事業終了予定。)
------	------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	大山ダム水源地域上下流交流会交付金事業		
担当部名	企画振興部	担当課名	大山ダム対策室
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり
	施策名	(4)	良好な水資源の確保
	主要施策	④	大山ダムに係る水源地域整備計画の推進
事業開始年度	昭和61年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	大山ダムに関する上下流の住民、自治会、団体等が水資源開発の重要性や水没関係者の生活再建、地域振興対策の必要性について相互の理解を深めるため交流会は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	大山ダムの上下流住民や関係機関等。		
手段 (どのような方法で)	(独) 水資源機構、(財) 筑後川水源地域対策基金及び日田市で構成する実行委員会に対し助成する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	資源に関する市民の関心が高く、下流域である福岡市等から上下流交流会に毎年多くの方が訪れる。大山ダムが建設されたことの意義、水資源開発の重要性について、下流域の住民及び団体に理解を広げることが期待できる。		
事業内容	<p>■事業主体 大山ダム水源地域上下流交流会実行委員会 日田市 独立行政法人 水資源機構 財団法人 筑後川水源地域対策基金</p> <p>■実施日 平成25年3月17日(日)</p> <p>■事業内容 上下流住民による植樹及び交流会</p> <p>■参加者 水没関係者、福岡県民、福岡市、福岡市水道局、福岡地区水道企業団、福岡県南広域水道企業団、国土交通省、福岡県、佐賀県、大分県等</p> <p>※平成24年度は、大山ダム竣功式の中で上下流交流会を開催しました。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	190	179	0	200					
人件費 (B)	268	268	268	268					
トータルコスト(A+B)	458	447	268	468					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	458	447	268	468				
人件費 の内訳	正規職員	0.04	268	0.04	268	0.04	268	0.04	268
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	交流会参加者数	人	目標	300	300	300
			実績	230	174	167
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
大山ダムが建設されたことの意義、水資源開発の重要性について、下流域の住民及び団体に理解を広げることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	資源に関する市民の関心が高く、下流域である福岡市民等から交流会に毎年多くの方が参加している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	大山ダム建設に伴い、水源地域住民とダム建設により恩恵を受ける下流域の住民との交流は必要であり、市が主催して行うことから、補助は必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	参加者より参加料を徴収し、事業主体の負担額縮減を図っている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	大山ダム建設に伴い、恩恵を受ける下流域住民等に、水源地域の開発・振興を理解してもらえる唯一の機会である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	資源に関する市民の関心が高く、下流域である福岡市等から上下流交流会に毎年多くの方が訪れる。大山ダムが建設されたことの意義、水資源開発の重要性について、下流域の住民及び団体に理解を広げることが期待できるとともに、この事業が今後継続できるように検討を行う。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	大山ダムの完成に伴い、今後上下流の交流は引き続き継続し、水源地域の理解を深める必要があるため、今後の開催や事業のあり方などを検討し、今後長きに渡り継続できるよう事業を展開していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--